

平成16年5月期 中間決算短信(非連結)

平成16年1月23日

会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
 コード番号 2769
 (URL <http://www.vvvnet.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

代表者役職名 代表取締役
 氏名 菊地 敬一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 中根 雅行

TEL (0561) 64-3963

決算取締役会開催日 平成16年 1月23日
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年11月中間期の業績(平成15年6月1日~平成15年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	4,971	(26.7)	391	(38.1)	352	(43.8)
14年11月中間期	3,923	(19.9)	283	(3.1)	245	(8.6)
15年5月期	8,726		782		714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年11月中間期	194	(44.8)	13,640 70	13,104 83
14年11月中間期	134	(9.9)	21,618 36	
15年5月期	379		59,893 42	57,774 05

- (注) 1. 持分法投資損益 15年11月中間期 百万円 14年11月中間期 百万円 15年5月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年11月中間期 14,249株 14年11月中間期 6,208株 15年5月期 6,336株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年11月中間期	0 0	
14年11月中間期	0 0	
15年5月期		0 0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月中間期	8,915	2,176	24.4	152,492 68
14年11月中間期	8,020	1,404	17.5	226,264 73
15年5月期	8,038	1,974	24.6	277,464 78

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年11月中間期 14,272株 14年11月中間期 6,208株 15年5月期 7,116株
 2. 期末自己株式数 15年11月中間期 株 14年11月中間期 株 15年5月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月中間期	57	279	662	2,168
14年11月中間期	200	145	234	1,885
15年5月期	543	236	60	1,843

2. 16年5月期の業績予想(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	11,173	921	490	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,372円94銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・ビデオ類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

- 書籍 …… 一般書店と同様に新刊の書籍、雑誌、文庫、コミックなどを扱っておりますが、ベストセラーを中心に、実用書等も含めた全方位的な品揃えではなく、当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE …… 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨などの、書籍及びニューメディア（CD・ビデオ類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、
SELECT...えり抜きの・選ばれた
POP...ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE...知性的な
CULTURE...文化的な
ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア …… CD・ビデオなどの音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフトなどを扱っております。
- その他 …… FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」などのようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」など、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列...

書籍に関しては出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEに関してはキーホルダーやT-シャツなどといった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」などといったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・ビデオ類)を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は平成15年4月10日ジャスダック上場後、平成15年8月31日を基準日とし、平成15年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も株式流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで投資単位の引き下げを経営の重要事項として、株価動向並びに業績水準等を考慮し、施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成15年11月末現在、33ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っており、経営の透明性の確保を図っております。

また、監査役2名は社外監査役であり、経営の監視監督を担う監査役会を3ヶ月に1回開催しております。

また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

(6) 会社の対処すべき課題

(人材育成システム)

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(新規事業)

当社は新規事業として、前期より東京都杉並区においてハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を1店舗運営しております。また、平成15年10月より大阪市浪速区において、たな卸回転率と粗利益率の向上を目的とした商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」をオープンいたしました。

現在は「ヴィレッジヴァンガードダイナー」「new style」ともに実験段階であり、今後の店舗展開につきましてはオペレーションの習熟と人材育成の度合いによって慎重に検討してまいります。

また平成15年11月より当社は、ギズモプリウス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:原雄二)並びにジグノシステムジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:飯田桂子)と3社共同で、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガード・モバイル」を開始いたしました。

(7) 目標とする経営指標

当社はROAの向上を第一の経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約50%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当中間会計期間のROAは8.3%であり、将来的にはROA10%を目指しております。

なお、当社は金融機関からの借入金が多いため、ROAの計算式の分子に経常利益を採用しております。

$$\text{ROA} = \text{経常利益} \div (\text{期首・期末の総資産の平均})$$

中間会計期間の経常利益は年額に換算するため、2倍しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、後半になって企業収益の改善、株価の回復といった持ち直し傾向が見られたものの、長引くデフレの影響により、景気は横ばいで推移しました。

小売業界においては、雇用や所得に対する不安から個人消費の冷え込みが続き、夏の天候不順が追い討ちをかけ、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗9店・FC店舗4店を出店し、直営店舗1店・FC店舗3店を閉鎖いたしました。その結果、当中間期末では直営店舗96店、FC店舗34店の合計130店となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店が相次いだほか、ロードサイド店として名古屋市内中心部に「名古屋中央店」をオープンいたしました。

既存店は、マネージャーを含めた従業員の他店舗訪問により、仕入・販売技術や店舗運営の情報交換及び指導・教育を行いました。また、積極的に人事異動を行い、より多くの経験を積む機会を与えることにより、店長の再教育と新たな人材の発掘を実施いたしました。その結果、当中間会計期間における既存店の売上高前年同期比は107.7%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当中間会計期間の業績は売上高4,971,576千円(前年同期比26.7%増)、経常利益352,634千円(同43.8%増)、当期純利益は194,361千円(同44.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入代金の支払期日変更による支出の増加、有形固定資産の取得にともなう支出の増加がありましたが、税引前中間純利益が352,734千円(前年同期比45.6%増)となり、これに加えて長期借入による資金調達要因がありました。その結果、当中間会計期間末には2,168,800千円となり、前事業年度末より325,491千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57,398千円(前年同期は200,399千円の獲得)となりました。

これは主に、書籍の仕入先(取次会社)である株式会社大阪屋への仕入代金の支払期日を変更したために、一時的に資金負担が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は279,298千円(前年同期比134,236千円増)となりました。

これは主に、新規出店に伴う、有形固定資産の取得による支出が110,566千円あったためと、差入保証金への支出が70,224千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は662,188千円(同427,731千円増)となりました。

これは主に、長期借入による収入が1,278,957千円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年5月期 期末	平成15年5月期 中間	平成15年5月期 期末	平成16年5月期 中間
自己資本比率	17.1%	17.5%	24.6%	24.4%
時価ベースの自己資本比率			64.9%	80.0%
債務償還年数	8.8年		7.0年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	4.1	5.2	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。
4. 債務償還年数は、中間会計期間は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気回復に上向きの動きがあるものの、個人消費は依然として低調に推移し厳しいものになると思われまます。

このような環境の中で、当社はスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成16年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高11,173,840千円（前年同期比28.0%増）、経常利益921,231千円（同28.9%増）、当期純利益490,570千円（同29.3%増）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年11月30日現在		当中間会計期間末 平成15年11月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年5月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	985,176		1,070,030		1,114,210	
2. 売掛金	279,385		401,155		349,572	
3. 有価証券	1,080,426		1,280,409		830,535	
4. 商品	3,920,611		4,231,731		3,937,897	
5. その他	324,677		317,323		299,787	
貸倒引当金	4,300		4,200		4,300	
流動資産合計	6,585,977	82.1	7,296,450	81.8	6,527,703	81.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	356,370		381,409		372,135	
(2)工具器具及び備品	475,272		434,689		466,108	
(3)その他	78,661		129,592		80,064	
有形固定資産合計	910,304	11.3	945,690	10.6	918,308	11.4
2. 無形固定資産	11,455	0.2	13,980	0.2	9,258	0.1
3. 投資その他の資産						
(1)差入保証金	339,592		463,611		404,996	
(2)その他	192,637		232,048		213,860	
貸倒引当金	21,670		36,670		36,670	
投資その他の資産合計	510,560	6.4	658,989	7.4	582,186	7.3
固定資産合計	1,432,319	17.9	1,618,660	18.2	1,509,753	18.8
繰延資産	2,325	0.0	465	0.0	1,395	0.0
資産合計	8,020,622	100.0	8,915,576	100.0	8,038,851	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年11月30日現在		当中間会計期間末 平成15年11月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年5月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金 2,3	1,706,656		1,666,694		1,680,741	
2. 短期借入金 2	1,025,640		1,437,867		893,419	
3. 1年内償還社債	-		200,000		200,000	
3. 未払金	419,095		337,296		376,974	
4. その他 4	274,459		362,408		366,912	
流動負債合計	3,425,851	42.7	4,004,266	44.9	3,518,047	43.8
固定負債						
1. 社債	200,000		-		-	
2. 長期借入金 2	2,373,195		2,306,591		2,028,157	
3. 退職給付引当金	8,464		12,371		9,498	
4. 役員退職慰労引当金	63,042		83,926		73,673	
5. 長期未払金	467,418		245,045		357,037	
6. その他	78,000		87,000		78,000	
固定負債合計	3,190,119	39.8	2,734,934	30.7	2,546,365	31.6
負債合計	6,615,971	82.5	6,739,200	75.6	6,064,412	75.4
(資本の部)						
資本金	301,450	3.8	429,100	4.8	425,350	5.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	199,797		404,232		400,407	
資本剰余金合計	199,797	2.5	404,232	4.5	400,407	5.0
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	903,404		1,343,043		1,148,682	
利益剰余金合計	903,404	11.2	1,343,043	15.1	1,148,682	14.3
資本合計	1,404,651	17.5	2,176,375	24.4	1,974,439	24.6
負債資本合計	8,020,622	100.0	8,915,576	100.0	8,038,851	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日		自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日		自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	3,923,497	100.0%	4,971,576	100.0%	8,726,720	100.0%
売 上 原 価	2,448,297	62.4	3,100,080	62.4	5,435,540	62.3
売 上 総 利 益	1,475,200	37.6	1,871,495	37.6	3,291,180	37.7
販売費及び一般管理費	1,191,522	30.4	1,479,620	29.8	2,508,454	28.7
営 業 利 益	283,677	7.2	391,875	7.9	782,725	9.0
営 業 外 収 益 1	28,912	0.7	33,595	0.7	68,339	0.8
営 業 外 費 用 2	67,434	1.7	72,835	1.5	136,275	1.6
経 常 利 益	245,156	6.2	352,634	7.1	714,790	8.2
特 別 利 益	-	-	100	0.0	-	-
特 別 損 失 3	2,819	0.0	-	0.0	21,115	0.3
税引前中間(当期)純利益	242,336	6.2	352,734	7.1	693,674	7.9
法人税、住民税及び事業税	107,540	2.8	162,045	3.3	328,388	3.7
法人税等調整額	590	0.0	3,671	0.1	14,198	0.1
中間(当期)純利益	134,206	3.4	194,361	3.9	379,484	4.3
前期繰越利益	769,197		1,148,682		769,197	
中間(当期)未処分利益	903,404		1,343,043		1,148,682	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	242,336	352,734	693,674
2. 減価償却費	87,092	84,420	181,903
3. 貸倒引当金の増減額	3,351	100	11,648
4. 退職給付引当金の増加額	2,471	2,873	3,505
5. 役員退職慰労引当金の増加額	8,933	10,252	19,564
6. 受取利息及び受取配当金	2,970	3,217	6,084
7. 支払利息	55,047	54,228	109,966
8. 支払手数料	11,874	17,012	16,009
9. 新株発行費	-	69	9,254
10. 固定資産除却損	2,819	-	6,115
11. 売上債権の増加額	22,503	91,092	120,327
12. たな卸資産の増加額	205,075	293,834	222,360
13. その他資産の減少額	12,721	31,007	53,542
14. 仕入債務の増減額	174,828	14,046	148,913
15. 未払消費税等の減少額	38,630	20,225	16,107
16. その他負債の増加額	40,681	32,603	32,716
小 計	366,273	162,687	921,932
17. 利息及び配当金の受取額	2,970	3,214	6,084
18. 利息の支払額	49,319	50,370	105,146
19. 法人税等の支払額	119,525	172,930	278,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,399	57,398	543,916
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	76,206	80,200	159,115
2. 定期預金の払戻による収入	36,004	-	197,210
3. 有形固定資産の取得による支出	75,284	110,566	187,736
4. 貸付金の回収による収入	29,308	5,100	37,158
5. 差入保証金への支出	46,277	70,224	121,114
6. 差入保証金の回収による収入	4,129	5,960	13,562
7. その他	16,736	29,368	16,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,062	279,298	236,477
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入の純増減額	3,510	95,500	5,500
2. 長期借入による収入	789,575	1,278,957	864,190
3. 長期借入金の返済による支出	384,137	552,618	930,386
4. 長期未払金の純増減額	151,491	146,650	280,734
5. 株式の発行による収入	-	7,430	315,225
6. その他	23,000	20,431	23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,457	662,188	60,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	289,793	325,491	247,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,074	1,843,308	1,596,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,885,867	2,168,800	1,843,308

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備は除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間会計期間末にお ける退職給付債務に基づき当 中間会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払い に備えるため、内規に基づく 基準額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務に基づき当期末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左</p>

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
		<p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年11月30日現在	当中間会計期間末 平成15年11月30日現在	前事業年度末 平成15年5月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 684,574千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 857,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 775,120千円
2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 7,041千円 土地 73,742千円 差入保証金 84,000千円 計 164,783千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 990,533千円 (1年内返済予定金額含む) 計 1,010,533千円	2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 6,368千円 土地 73,742千円 差入保証金 84,000千円 計 164,110千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 512,503千円 (1年内返済予定金額含む) 計 532,503千円	2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 6,688千円 土地 73,742千円 差入保証金 84,000千円 計 164,430千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 697,369千円 (1年内返済予定金額含む) 計 717,369千円
3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 1,476,144千円 F C 分買掛金残高 230,511千円 計 1,706,656千円	3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 1,450,177千円 F C 分買掛金残高 216,517千円 計 1,666,694千円	3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 1,406,158千円 F C 分買掛金残高 274,582千円 計 1,680,741千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,791千円 仕入割引 20,086千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,086千円 仕入割引 27,162千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,795千円 仕入割引 42,406千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 54,117千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,298千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 108,106千円
3 特別損失の主要項目 建物除却損 2,819千円	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目 建物除却損 6,065千円 工具器具及び備品除却損 50千円 貸倒引当金繰入額 15,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 84,895千円 無形固定資産 2,196千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 81,840千円 無形固定資産 2,580千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 177,509千円 無形固定資産 4,393千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)
現金及び預金勘定 985,176	現金及び預金勘定 1,070,030	現金及び預金勘定 1,114,210
有価証券勘定 1,080,426	有価証券勘定 1,280,409	有価証券勘定 830,535
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>179,734</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>181,639</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>101,437</u>
現金及び現金同等物 <u>1,885,867</u>	現金及び現金同等物 <u>2,168,800</u>	現金及び現金同等物 <u>1,843,308</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>工具器具及 び備品</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>57,318</td> <td>12,508</td> <td>44,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,318</td> <td>12,508</td> <td>44,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,742千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	工具器具及 び備品	千円	千円	千円		57,318	12,508	44,809	合計	57,318	12,508	44,809	1年内	10,994千円	1年超	34,747千円	合計	45,742千円	支払リース料	4,026千円	減価償却費相当額	3,445千円	支払利息相当額	612千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>工具器具及 び備品</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>63,770</td> <td>25,573</td> <td>38,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,770</td> <td>25,573</td> <td>38,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,688千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>950千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	工具器具及 び備品	千円	千円	千円		63,770	25,573	38,196	合計	63,770	25,573	38,196	1年内	12,774千円	1年超	26,914千円	合計	39,688千円	支払リース料	6,881千円	減価償却費相当額	6,112千円	支払利息相当額	950千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>工具器具及 び備品</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>57,318</td> <td>18,639</td> <td>38,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,318</td> <td>18,639</td> <td>38,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,917千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,612千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具器具及 び備品	千円	千円	千円		57,318	18,639	38,678	合計	57,318	18,639	38,678	1年内	11,279千円	1年超	28,638千円	合計	39,917千円	支払リース料	10,345千円	減価償却費相当額	9,177千円	支払利息相当額	1,612千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
工具器具及 び備品	千円	千円	千円																																																																																			
	57,318	12,508	44,809																																																																																			
合計	57,318	12,508	44,809																																																																																			
1年内	10,994千円																																																																																					
1年超	34,747千円																																																																																					
合計	45,742千円																																																																																					
支払リース料	4,026千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,445千円																																																																																					
支払利息相当額	612千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
工具器具及 び備品	千円	千円	千円																																																																																			
	63,770	25,573	38,196																																																																																			
合計	63,770	25,573	38,196																																																																																			
1年内	12,774千円																																																																																					
1年超	26,914千円																																																																																					
合計	39,688千円																																																																																					
支払リース料	6,881千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,112千円																																																																																					
支払利息相当額	950千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																			
工具器具及 び備品	千円	千円	千円																																																																																			
	57,318	18,639	38,678																																																																																			
合計	57,318	18,639	38,678																																																																																			
1年内	11,279千円																																																																																					
1年超	28,638千円																																																																																					
合計	39,917千円																																																																																					
支払リース料	10,345千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,177千円																																																																																					
支払利息相当額	1,612千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
MMF	630,407
フリー・ファイナンシャル・ファンド	450,018
合計	1,080,426

当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
MMF	1,280,409
合計	1,280,409

前事業年度末 (平成15年5月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
MMF	480,508
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350,027
合計	830,535

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度末 (平成15年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
1株当たり純資産額 226,264円73銭 1株当たり中間純利益 21,618円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 152,492円68銭 1株当たり中間純利益 13,640円70銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13,104円83銭 当社は平成15年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が、前期首において行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 113,132.36円 1株当たり中間純利益 10,809.18円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	1株当たり純資産額 277,464円78銭 1株当たり当期純利益 59,893円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57,774円05銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。 1株当たり純資産額 277,464.78円 1株当たり当期純利益 59,893.42円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57,805.74円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	134,206千円	194,361千円	379,484千円
普通株主に係る中間(当期)純利益	134,206千円	194,361千円	379,484千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	6,208株	14,249株	6,336株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権		583株	232株
普通株式増加数		583株	232株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日	当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日								
		<p>株式分割について</p> <p>平成15年8月7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成15年10月20日付をもって平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株に付2株の割合を持って分割する。 分割により増加する株式数（平成15年8月7日現在を基準として計算） 普通株式 7,116株 <p>分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは新株引受権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。</p> <p>3. 配当起算日 平成15年6月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="943 1025 1426 1308"> <thead> <tr> <th>第14期</th> <th>第15期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 102,323円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 138,732円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 22,657円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,946円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28,887円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	第14期	第15期	1株当たり純資産額 102,323円18銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭	1株当たり当期純利益 22,657円70銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28,887円02銭
第14期	第15期									
1株当たり純資産額 102,323円18銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭									
1株当たり当期純利益 22,657円70銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28,887円02銭									

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日		当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日		前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
S P I C E	1,629,834	111.4	2,071,969	127.1	3,481,711
書 籍	834,609	125.5	1,083,786	129.9	1,772,748
ニューメディア	188,928	121.5	237,795	125.9	398,689
そ の 他			364		4,751
合 計	2,653,372	116.2	3,393,915	127.9	5,657,901

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日		当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日		前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
S P I C E	2,516,018	122.2	3,306,941	131.4	5,708,597
書 籍	1,088,657	119.5	1,246,872	114.5	2,304,307
ニューメディア	216,788	122.8	291,313	134.4	476,928
そ の 他	102,032	80.7	126,450	123.9	236,887
合 計	3,923,497	119.9	4,971,576	126.7	8,726,720

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日			当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日			前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
	売上高	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高	構成比 (%)	備 考 (注2)	売上高
北海道 8 店舗	236,181	6.0	138.4	337,227	6.8	新店 1 店舗	534,928
青森県 4 店舗	112,892	2.9	119.5	139,391	2.8	新店 1 店舗	257,395
岩手県 2 店舗				75,497	1.5	新店 1 店舗	18,816
秋田県 2 店舗	69,818	1.8	98.5	80,523	1.6		159,203
福島県 1 店舗	52,596	1.3	85.0	64,723	1.3		113,044
新潟県 2 店舗	76,520	2.0	141.0	112,532	2.3		173,159
埼玉県 1 店舗				39,062	0.8		15,828
千葉県 2 店舗	2,140	0.1		48,991	1.0	新店 1 店舗	38,598
東京都 10 店舗	612,547	15.6	104.9	948,559	19.1		1,372,709
神奈川県 4 店舗	273,931	7.0	205.1	268,809	5.4		556,130
石川県 1 店舗	40,078	1.0	108.1	43,598	0.9		90,318
富山県 2 店舗	63,378	1.6		91,625	1.8		161,916
長野県 1 店舗	39,546	1.0		44,471	0.9		85,745
静岡県 3 店舗	90,306	2.3	96.8	103,307	2.1		196,326
愛知県 17 店舗	794,948	20.3	113.5	863,711	17.4	新店2店舗 退店 1店舗	1,728,356
三重県 4 店舗	114,437	2.9	228.8	173,281	3.5	新店 1 店舗	259,993
滋賀県 2 店舗	71,735	1.8	111.7	76,508	1.5		161,431
京都府 2 店舗	155,429	4.0	107.9	145,986	2.9		327,249

地 域 (注1)	前中間会計期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日			当中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日			前事業年度 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日
	売上高	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高	構成比 (%)	備 考 (注2)	売上高
奈良県 1 店舗	12,274	0.3		42,737	0.9		53,066
大阪府 3 店舗	131,393	3.3	82.6	174,338	3.5	新店 1 店舗	256,754
兵庫県 4 店舗	168,583	4.3	119.2	168,932	3.4		347,208
岡山県 2 店舗	62,865	1.6	130.5	64,331	1.3		140,783
広島県 2 店舗	34,721	0.9	120.4	52,273	1.1		87,980
愛媛県 3 店舗	115,571	2.9	107.1	117,981	2.4		249,522
福岡県 6 店舗	261,100	6.7	106.9	269,826	5.4		581,730
長崎県 1 店舗				22,337	0.4	新店 1 店舗	
大分県 2 店舗	78,954	2.0	261.3	83,276	1.7		173,826
佐賀県 1 店舗	65,900	1.7	118.1	60,870	1.2		136,688
宮崎県 1 店舗	39,619	1.0	99.4	47,560	1.0		91,186
熊本県 2 店舗	43,987	1.1	135.7	82,848	1.7		119,930
直営 96 店舗小計	3,821,464	97.4	121.5	4,845,126	97.5	新店9店舗 退店 1店舗	8,489,833
そ の 他	102,032	2.6	80.7	126,450	2.5	(注3)	236,887
合 計	3,923,497	100.0	119.9	4,971,576	100.0		8,726,720

(注) 1. 地域の店舗数は当中間期末現在の店舗数を示しております。

2. 当中間会計期間の店舗の出退店状況を記載しております。

3. その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。平成15年11月30日現在でのFC店舗数は34店舗であります。